



● 国際情勢講演会 (2008年3月16日) 帯広市とかちプラザにおいて

発展する中国と これからの中日友好交流



中華人民共和国駐札幌総領事

胡 勝才

皆様こんにちは。
実は、3月2日に札幌に赴任して
から初めてうちの大使のお供をして
帯広市におじゃまいたしました。今
回は2回目なので、懐かしいと感じ
ました。このような機会を作って下
さった北方圏センターの皆さん、ま
た帯広市役所の皆さんに心から感謝
しています。

ここ数年間、中国の発展ぶりは国

際的な関心と注目を集めました。同
時に世界的なさまざまな議論も呼び
起こしています。また今年は中日平
和友好条約締結30周年、そして、改
革開放政策の実行から記念すべき30
周年目を迎えました。すなわち、1
978年12月に北京で開かれた中国
共産党、第11回三中全会で10年間続
いた文化大革命に終止符を打ち、鎖
国状態と計画経済から改革開放と市

場経済へと切り替えて30年が経ちま
した。

1. 近代化実現へ3段階の青写真

1978年、鄧小平は3段階の近
代化実現の青写真を発表しました。
第1段階では1990年頃に国内総
生産(GDP)を1980年の2倍
にし人々の衣食の問題を基本的に解
決すること、第2段階では、20世紀

末ごろまでにGDPを1980年の
4倍に増やすこと、第3段階では21
世紀の半ば頃に近代化を基本的に実
現させることを掲げました。当時、
貧困から抜け出していなかった中国
が、まず人々の衣食の問題を解決す
ることを近代化に向かう転機にした
のは、正しい選択であったと思いま
す。

2006年のGDP、2兆640



0億ドルは1978年の13倍、世界第4位の経済規模となりました。また、一人あたりのGDPは2006年に初めて2000ドルを突破し、78年の9倍に上っています。

30年間に渡る経済改革開放政策を実行して、経済、政治、文化ならびに社会等さまざまな分野において歴史的な変化と目に見える素晴らしい成果を獲得して中国は生まれ変わりました。しかし、30年間の急速な経済成長に伴って様々な問題も現れました。人口13億の中国の近代化建設の任務は重く、道のりは非常に遠いものだと思います。

2. 中国経済発展の趨勢について

まず、最初に、去年10月に開かれた共産党大会について簡単に申し上げます。党大会と人民代表大会は中国にとって一番重要な会議です。共産党大会はだいたい5年に1回開かれ指導部を選出します。去年の党大会には3つの特徴がありました。共産党常務委員会の常務委員9名、政治局の政治局委員25名、中央委員会の中央委員200名のうちほぼ半分が若返りました。次に、胡锦涛が提唱した科学的発展観を党規約に明記したことです。そのポイントは発展

第一人間本意主義的な発想で、バランスが取れ、持続可能で、各方面に配慮し強調した発展の発想です。3つ目は、民政重視の姿勢を全面的に取りあげたことです。胡锦涛は政治報告の中で、教育、雇用拡大、収支分配、制度の改革、そして、全国民をカバーする社会保障体系の構築、人々の最低の生活保護、社会の管理、改善など国民に公約しました。

2点目にこれから中国の経済発展がどう変わるかについて、いくつか考えてみます。

1番目は農村社会の建設に一層の力を入れることだと思います。中国では、農村、農業、農民は三農問題といわれます。水と土地の不足と農民の数が多すぎることです。農村では大体2億人くらいが農業以外に就業しています。1億2000万人が古里を離れて大都市などへの出稼ぎ（所謂中国でいう農民工）に、8000万人が自分の古里の近くで個人経営の加工工業や郷政府などが経営する郷鎮企業と呼ばれる工場などで働いています。若い人は出稼ぎに行く、残っているのは老人と女性というのが現在の農村の問題です。

2番目は経済構造の調整と成長方式の転換の加速だと思います。簡単

に言うと、今の中国の人事を尽くして天に任せるという感じの農業を強くたくましい農業に育成し、また、工業を規模から質へと転換させることです。中国は世界のメーカーといわれていますが規模が大きいただけで、質の面から見れば非常に遅れています。今、成長は主として第二次産業つまり工業によるもので、サービス業の発展は緩慢であります。現在第二次産業の占める割合は48・7%、第三次産業は39・5%で、発展途上国の水準よりも低いです。第三次産業の発展を早め、産業構造についても工業はかりでなくサービス業、工業、農業による成長へと転換させ、生産方式も、粗放型、規模拡大型から集約型、品質、効率型へと転換させることが必要です。

3番目は、今年8月の北京オリンピック大会と2010年の上海万博を成功させることです。ご承知のとおり、この2つのイベントの間に挟まれた来年は中国建設60周年です。この3年間は中国にとって非常に大事な年です。

4番目は、経済を引き続き勢いを保って成長させていくことですが、色々な問題に直面しています。そこには成長を支える3本の柱、「海外



発展する中国とこれからの日

講師／中華人民共和



からの直接投資」、「インフラ整備」、「対外貿易」があると思えます。

外国投資の目的は中国の国内市場にあり、去年は、前年度より13・6%増え748億ドルの資本が中国に入っています。中国累計外国投資利用が7000億ドルに、設立された外国企業は61万社にも上っています。インフラ整備では、例えば、道路は357万キロに達し、そのうち高速道路は5万3000キロに上っています。高速鉄道は北京―天津間、北京―上海間、北京―福建間で7本を建設する予定です。北京―天津間の高速鉄道は、今年北京オリンピック前に正式に運行されます。建設中の北京―上海間は最高時速は350キロで、およそ5時間で行けることとなります。他に発電所建設、農村の都市化とさまざまなプロジェクトがあります。2002年にWTOに加盟して6年間連続年20%以上の増長を実現しました。去年の輸出入総額は初めて2兆ドルを突破しました。これは前年度より23・5%増加しました。対外貿易額が1000億米ドルの規模から1兆ドルの規模まで拡大するのにわずか16年間しかかかりませんでした。日本、ドイ

ツ、アメリカはそれぞれ30年、25年、20年かかっていますが、この規模にまで拡大できたのは今の国際経済の結果でもありました。

経済発展の3点目は、安い人的資源です。現在中国では毎年、農村から170万人が都市へ移動しています。毎年170万人規模の都市ができていくことになります。これから30年後には都市人口が総人口の70%くらいになります。つまり、農村の3億人口が都市へ移動して、現在の都市人口が5億6000万人から10億くらいに発展するとみています。また、毎年500万人前後の大学卒業生が都市に出ています。このような大量の安く若い労働力が中国の経済発展を支えるひとつの柱になっています。

4点目になりますが、これからの5年間、医療制度、教育制度、社会制度の改革の大きな進展が見られると思います。去年、養老保険と医療保険に加入する国民は初めて2億人くらいに上りました。ここ数年医療費もどんどん上がって、お医者さんに病気を診てもらうことが難しいという問題も出ています。また、教育制度の改革もこれから深めていきます。今中国の大学生は2500万人

です。インド、ロシア、アメリカを抜いて世界の第1位です。また、義務教育の普及率は、99%に上りました。これは中国にとって、非常に里程碑の意味を持っています。中国政府は今後5年間、この3つの問題を重要課題として更に力を入れていくと思います。

3. チャレンジ―中国が直面している問題

経済、環境汚染、汚職、収入と地域発展の格差の四つの問題について簡単に申し上げます。

最近中国の経済に問題が出てきました。インフレです。ここ数年間、対外貿易黒字は年間2000億ドルの規模で推移し、去年の貿易の黒字は2600億ドルに達しました。そして、海外からのホットマネーもどんどん入ってきています。昨年末、外貨準備高は1兆5000億ドルに達しています。その膨大なドルの全てを中国銀行は人民元で放出しました。中国の過剰流動は非常に深刻な問題です。その象徴として、株と不動産の値段が上がってきています。環境汚染については、今の中国は'60〜'70年代の日本よりも深刻な状態になりつつあります。都市の水域

(川) や水質(飲料水)の汚染、大気汚染も進んでいます。大都市の車の排気ガス等をどのように解決するのか、また、水不足、砂漠化の問題も深刻です。政府は第11次5ヵ年計画を制定し、これからの5年間で汚染物質の排出を10%削減する目標を提出しました。中国自身、さらなる努力をしなければならぬと同時に、先進国からのいろいろな環境保護や省エネルギーの技術の導入を必要としています。

中国は一人っ子政策を実行してきましたが、この政策がなければ総人口は現在の13億ではなく、おそらく15億か16億くらいになっていたかもしれません。一方、その影響も現れてきました。日本の少子化と同様に出生率が下がってきています。2020年ごろになると労働力がずいぶん減っているのではないかと思います。高齢化も進み、2006年末には60歳以上の老人は既に1億4900万人に上りました。大都市での高齢化が目立っています。高齢者介護の問題は日本と同様、深刻な社会問題となりつつあります。

近代化建設の中で蔓延している問題に汚染があります。先ごろの人民代表大会で公表された数字を申し上げ

げますと、2007年までの過去5年間には、汚染などで重罪判決を受けた公務員が全国で11万6000人とその前の5年と比べ30・7%増加しました。そのうち10万元(日本円で約150万円)以上の収賄と100万元(約1500万円)以上の公金横領で有罪となった公務員は約1万4000人です。有罪となった閣僚級以上の幹部は35名、局長級は930名になっています。このような近代化経済建設の中で、汚染の問題をどのように治めるのが共産党の執政の大きな試練となっています。

四つめのチャレンジは収入と地域発展の格差だと思えます。2006年都市住民と農村住民の収入の差は、およそ3・2倍。これは全国平均の数字なので、豊かな都市住民と貧困地域の農村住民を比べると、その格差はもっと大きいと思えます。2006年には、中国都市部の高所得層20%の収入は、同じ都市部の低所得層の20%の市民の収入と比較すれば5・6倍と同じ都市部でも差があります。また、同じ農村でも農村部の20%の高所得層は20%の低所得層と比べれば7・2倍の差があります。

4. これからの中日関係について — 戦略的互恵関係

文献によると、紀元57年に中日両国はすでに往来していました。文化転生を絶えることなく持ち続けてきた古い文明国は世界でも少なく、両国は2000年に渡る悠久な2国間交流を持ち続けてきました。

現在国際政治の多極化、経済のグローバル化、科学技術の日進月歩による世界の経済地図やパワー構図は大きく変貌しつつあります。中日両国も時代の変化とともに新たに大きな転換期を迎えています。第2位の経済機構と第4位の貿易大国である日本、第4位の経済機構と第3位の貿易大国である中国はアジアの平和と発展ならびに世界の平和と安定に重要な役割を果たしています。安倍前総理の水を砕く旅、温家宝総理の水をとかす旅に続いて、福田総理は去年12月に春を迎える旅として中国を訪問しました。政府首脳相互訪問を通じて、中日の共同利益に基づく戦略的互恵関係を構築する共通認識が達成されました。

この戦略的、互恵関係を構築するためにいくつが重要な点を申し上げます。第1は首脳交流をさらに強化する

こと。中日間では首脳同士の会談を通じて、具体的な問題の解決が図れる場合が多いのです。フランスとドイツの首脳同士が年間数回往復し合っている。中日間もそうした関係を結んで欲しいと思います。

第2は共同利益を一層拡大することです。2007年までに中国と日本との間に既に300組の友好都市間関係が結ばれています。中日貿易額は去年2300億ドルに達し、中国はアメリカを抜いて日本にとって最大の貿易相手国になりました。日本の対外貿易の全体の17・7%を占めています。また、人的往来は去年500万人くらいに上っています。

第3は、観光を始め、人的往来を大いに促進することです。正直に申し上げると、今の中日関係の相互理解の状況はまだ低い水準にあると思います。誤解と無知がかなり見受けられますが、両国のマスコミと知的コミュニティの責任と役割が非常に大きいと痛感しています。両国民の心の中に残った氷はまだ多いです。そのひとつひとつの水を解かすには観光を始め、人的往来、特に青少年の交流がさらに拡大していかなくてはならないと思います。

2000年1月から10月までの統

計によると、訪中した日本人観光客は332万人で前年同期より7・9%増え、日本を訪問した中国人観光客は125万人で14・8%増えました。昨年、海外に出た中国人は4000万人に上っています。これからは少なくともその1割にあたる400万人の中国人が日本を訪問しても不思議ではありません。その、400万のうち、100万人くらいが北海道に来てもらえるなら、非常に素晴らしい事になると思います。この間、日本の観光新聞の取材に並び、同じ話をしました。北海道は非常に豊かな世界に誇れる自然と物産、素敵な温泉、おいしい海鮮料理と素晴らしい条件に恵まれているので、どんどん中国観光客を紹介し、来てもらえるような努力をしなければなりません。

また、以前、札幌で上海ビジネスセミナーを開きました。道庁の経済部をはじめ、経済界の皆様のご協力をいただき、会場もいっぱいになりました。北海道の対外貿易の21%は中国向けです。そのセミナーは、これからいかに北海道の良いものを拡大できるのか、北海道の輸人を拡大したいという目的で開きました。上海は先に豊かになりお金持ちが多い

ので、是非北海道の良い物(北海道産の魚やホタテ)を食べてもらいたいと挨拶をしました。北海道も観光、経済を始め中国との交流を拡大できる潜在能力があると思います。

第4に、社会体制とイデオロギーの違いを乗り越え、地方と民間の交流協力をさらに拡大することです。私たちは同じアジアの一員であり、東洋の伝統文化と価値観の積み重ねがあります。お互いの違いを認め、お互いに尊重しあい、長所を学びあい、短所を補いあい、和して同ぜずを実現する努力をする。今中国が抱えているエネルギー、環境、格差、貿易摩擦、通貨の切り上げなどの問題はいずれも日本が経験し、解決してきた問題です。多くの共通点を持つ日本の経験、或いは、教訓が中国にとって一番必要だと思えます。特に日本の自治体は長年、省エネと環境保護、そして調和のとれた社会構築ならびに地域の発展のために多くの経験を積んできました。それがまさに今の中国が必要とするものだと思えます。新しい時代の中日関係を構築しようとする中日両国は地方交流と民間交流の時代に入ったと思います。そしてそれらの次元を高めていくには双方新しい発想が必要で

す。福田総理は孔子のふるさとを訪問された時に、古きをたずねて、新しきを創造すると書かれました。2000年に渡る悠久な文化交流が両国民の心に染み込んでいます。以心伝心ができる中日共通の文化が我々に両国の未来を切り開く知恵と勇気を与えてくれるでしょう。

20世紀の80年代、中日関係は蜜月といわれる中日良好の時代でした。90年代は「ODA」に象徴されるように中日協力の時代に入ってきました。21世紀に入ると、お金、物、人の流れが一方的に交流することから、双方向に交流する中日融合の時代が変わろうとしています。中日の相互依存、相互補完の関係が定着しつつあります。私たちは新しい時代の中日関係を切り開くために強い使命感と情熱を持って一緒に頑張ろうじゃありませんか。

長時間の皆さんのご清聴をどうもありがとうございました。

(本稿は誌面の都合上、講演内容を編集部の責任において字数を要約させていただきました。)

「未来」への貢献を目指し、



新たな分野に挑戦しています。

RYUBUNDO CO., LTD. 株式会社 龍文堂

本社 / 〒006-0832 札幌市手稲区曙2条5丁目2番54号

TEL 011-682-1451 FAX 011-694-4406

営業所 / 〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町10番10号 久松ビル4F

TEL 03-5847-8330 FAX 03-5847-8331

URL: <http://www.ryubundo.co.jp>